

個別注記表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は個別法による原価法、また、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 … 定率法によっております。(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産 … 定額法によっております。(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度より費用処理しております。

④工事補償損失引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績率に基づく見積補償額のほか、当該損失を合理的に見積もることが可能な個別工事については将来の補償見込額を加味して計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 166,200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	4,986	30	2018年3月31日	2018年6月19日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,986	繰越利益 剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月17日

3. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,516,819 千円